1994年度総合研究テーマに伴う対象地域訪問調査—東濃地域

柿　本　国　弘

「東海圏における地域活性化方策」の事例を確認することを目的として，研究所では二度にわたる日程で，東濃地域と飛騨古川町の活性化のとりくみ（古川町の場合は，昨年度から始めた飛騨との学術交流事業の一環でもある）を調査することにした。第一回は，11月21日(月)の土岐市市役所での東濃研究学園都市構想についてのヒアリングと，岐阜県陶磁器工業協同組合連合会および三峰陶苑協業組合でのヒアリングならびに工場見学である。 第二回は11月26日(土)，27(日)の飛騨古川町観光協会に対するヒアリングである。

(1)　まず土岐市市役所での東濃研究学園都市構想の内容は以下のようであった（企画開発課の説明)。①同構想は，名古屋東部（瀬戸市）と三重県鈴鹿市を連結する東海圏研究学園都市構想の一翼であるが，発端は東濃が一番早い。それは，昭和54年に名古屋大のプラズマ(核融合)研究所移転問題が生じ（当大学が手狭になったため)，昭和62年に移転を受入れた土岐市で工事が始まったという経過をもつからである。当初は反対も多く，本当は三全総定住圏論の下で，土岐市としては大学を立地したかったができなかったことにもよる。こうした中で昭和63年に東濃学園都市構想が提示されるところとなった。他の二ヶ所がどんな進展状況かよくつかんでいないが，やっと三ヵ所での連絡体制がとれ始めたところである。②無重量研究所は市が作ったものである。9.5億円の資金は民間と市の負担による。また東大先端研の支所を作るべく，毎年シンポジウムを催している。こうした核融合施設を中心としつつ，住宅整備，リニアなども見込んでの学園ライブラリー構想（核リサーチパーク，東濃先端科学センター）としているが，本当は県立大学を誘致したいというのが希望であった。③学園都市実現のためには山地を開発する必要があるが，市内の山間部はほとんどが保安林であり，林野庁に認められることが必要である。昔はほとんどがハゲ山であったのを，国の治山対策でようやく緑多きにしたもので，市民も緑を残せとの希望は多い。④核融合施設の地元経済に及ぼす波及効果という点では，研究は行っているがはっきりしないのが現状である。⑤当地が多極分散型国土形成促進法の対象地となったのは，県が地元と協議してのことであり，看板をもらったということでメリットはとくにない。⑥土岐市では市民の7割が窯業関連に関わっているが，若者の多くは働く場所はありながら名古屋方面に行き，後継者になってくれない。工場と住宅が混在した町をどうするかが課題であり，研究学園都市構想は一つの起爆剤だと思っている。

以上，東濃あるいは東海圏研究学園都市構想は，大きくは，筑波学研都市，関西学研都市建設を念頭においてのものであろうが，東西のケースとちがって，ほとんどはこれからといった状況で，3地域を合せた全体としては，まだ限定された個別事例にとどまっているといえよう。それゆえ，3市1町の東濃学研都市構想としても，20～30年の長期計画としてとりくんでいきたい，ということであった。

(2)　岐阜県陶磁器工業協同組合連合会でのヒアリングでは，同同盟の代表より，統計資料にもとづいて説明を受けた。陶磁器生産の中心的動向をまとめると，①多治見市，土岐市，瑞浪市，笠原町の3市1町の東濃産地においては，

東濃産地従業員規模別事業所一覧表

岐阜県陶磁器工業協同組合連合会

平成6年1月31日現在

組合名		規模	1～4人	5～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300～499人	合計	家族従業員のみ	休業
土岐郡	笠原	事業所	18	17	19	8	8	3			73	3	
		従業員	41 (19)	109 (18)	324 (1)	317 (0)	556 (0)	407 (0)			1,754 (38)	(3)	
多治見市	滝呂	事業所	6	5	12	1	2				26	3	
		従業員	17 (8)	33 (0)	200 (0)	42 (0)	118 (0)				410 (8)	(8)	
	市之倉	事業所	33	19	12	2					66	15	
		従業員	85 (49)	110 (21)	153 (10)	89 (0)					437 (80)	(28)	
	多治見	事業所	10	10	10	2	6	3			41	3	
		従業員	30 (10)	74 (7)	188 (3)	77 (0)	387 (0)	312 (0)			1,068 (20)	(6)	
	高田	事業所	49	13	1			1			64	28	
		従業員	109 (77)	79 (25)	16 (4)			111 (0)			315 (106)	(49)	
土岐市	土岐津	事業所	21	29	6		1				57	10	1
		従業員	63 (50)	191 (88)	90 (17)		54 (5)				398 (160)	(22)	
	泉	事業所	41	13	2		1	1			58	23	3
		従業員	84 (64)	79 (21)	24 (3)		50 (1)	168 (0)			405 (79)	(35)	
	肥田	事業所	10	11	11	3	5	1	1		42	5	2
		従業員	24 (11)	72 (11)	160 (0)	107 (0)	339 (0)	107 (0)	259 (0)		1,068 (22)	(11)	
	土岐津西部	事業所	13	17	2						32	4	
		従業員	47 (32)	107 (45)	24 (6)						178 (83)	(12)	
	下石	事業所	103	32	8	1	4				148	55	
		従業員	259 (183)	195 (74)	111 (15)	40 (0)	339 (0)				945 (272)	(106)	
	妻木	事業所	25	16	12	2	1				56	10	
		従業員	81 (62)	96 (67)	211 (38)	64 (2)	50 (3)				502 (162)	(28)	
	駄知	事業所	39	40	17	4	7	2		1	110	13	
		従業員	98 (44)	269 (41)	247 (2)	141 (0)	514 (0)	303 (0)		305 (0)	1,877 (87)	(26)	
瑞浪市	瑞浪	事業所	7	7	10	3	7	2			36	5	2
		従業員	19 (15)	46 (16)	193 (0)	102 (0)	487 (0)	225 (0)			1.072 (31)	(11)	
	恵那	事業所	2	7	9	1	1	1	1		22		
		従業員	8 (0)	45 (0)	176 (0)	33 (0)	81 (0)	171 (0)	233 (0)		747 (0)		
合計		事業所	377	236	131	27	43	14	2	1	831	177	8
		従業員	965 (614)	1,506 (424)	2,117 (99)	1,012 (2)	2,975 (9)	1,804 (0)	492 (0)	305 (0)	11,176 (1,148)	(345)	
事業所%			45.4	28.4	15.8	3.2	5.2	1.7	0.2	0.1	100 %	21.3	[illegible]
従業員%			8.6	13.5	19.0	9.1	25.6	16.1	4.4	2.7	100 %	3.1	
参考	前年度事業所%		37.5	34.1	17.7	3.5	5.3	1.3	0.5	0.1	100 %	18.8	
	前年度従業員%		7.2	15.2	19.7	9.7	26.5	11.5	7.7	2.5	100 %	3.0	

〔註〕（ ）内数字は家族従業員で内数　家族従業員のみの欄は合計欄のうちから抽出したもの　パート従業員を含む。　休業は合計欄に含まず。

平成6年1月現在で事業所831，従来者1万1176人（他に家族経営177）であり（上の表参照），事業所の95％は何らかの組合に組織されている。②美濃産地の特徴は，大衆用品を生産している点で有田焼や清水焼と異なるところであり，「くすりかけモザイクタイル」は出荷額約220億円で全国の53.2％，「くすりなしモザイクタイル」は18.5億円で34.2％，和飲食器は392億円で40.4％，デイナーウエア洋飲食器は219億円で36.2％などの大きな比重を占めている（従業員4人以下は除く）。県別にみると和飲食器，洋飲食器で全国第1位，タイルが第2位，陶磁器全品種総額では，岐阜県は出荷額1225億円で全国シェア22.2％（第1位は愛知県の2026億円，36.7％）である（以上平成5年度）。③タイル，食器を合わせた美濃焼生産額推移をみると，昭和59年1274億円，60年1301億円，61年1177億円，62年1184億円，63年1292億円，平成1年1411億円，2年1437億円，3年1469億円，4年1285億円，5年1204億円などとなっており，平成4年ごろから，平成不況の傾向がもろに出ている感がある。輸出額は平成5年時点で最盛期の約25％落ちこんでいる，とのことであった。

(3)「三峰陶苑」協業組合でのヒアリングでは以下のようであった。土岐市肥田町郊外の山腹を切り開いて立地されている三峰陶苑は，資本金1.6億円，従業員85人（うち役員12人）で，資本設備として整形器6台，絵つけ印刷器22台，自動線引器9台をもつ。燃料としての天然ガスを1カ月115トン，重油を12～13トンを消費する。こうして日常生活用食器（小皿，どんぶり，トックリ）を日本全国と海外に販売する典型的な東濃の中堅企業である。従業員のうちブラジル方面から14～15人の2世，3世が働きに来ている。従業員全体の平均年令は47～48才である。

当地域は原材料に恵まれておりどんな食器でも生産しうること，高度化資金を利用しえたこと，またエネルギー多消費産業であり町内経営が無理になったことが，当地へ移転した理由であった。1日で4万個の生産能力をもつ当社の

製品は磁器が中心であり，７～８割は大衆用製品であるが，毎年新作品を展示会に出すなど需要変化に対応すべく工夫をこらしている。注目点としては，バブル経済破綻以後需要内容がガラリと変わって高級商品は全く売れなくなったこと，１ドル120円以上の円高になると輸出(東南アジア，中近東中心）が大きな打撃を受けるとの強調点であった。こうしたことから，今後10年間のうちに，陶磁器メーカーは半分くらいに減っていくだろう，これには大工場化，機械化で製品多様化に対応すること，ただし大工場が簡単に入ってこれないこと，大工場化しえないのが地場産業の特色であること，当社としてもここ５～６年間に存亡がかかるだろうから，今はじっとガマンの時である，とのことであった。

以上の三訪問先とも，御多忙の中本研究所の，必ずしも良く準備できていない質問事項に快く対応して下さったことに参加者一同心より感銘を受けたことを付記し，ここにお礼を申し上げる次第です。